

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月30日
【事業年度】	第49期(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)
【会社名】	三益半導体工業株式会社
【英訳名】	MIMASU SEMICONDUCTOR INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細谷 信明
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市保渡田町2174番地1
【電話番号】	027(372)2021(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部担当 八高 達郎
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市保渡田町2174番地1
【電話番号】	027(372)2011
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部担当 八高 達郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
売上高 (百万円)	42,697	49,342	56,297	60,288	74,183
経常利益 (百万円)	2,443	2,997	3,308	3,640	4,504
当期純利益 (百万円)	1,408	1,697	2,205	2,447	3,071
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	18,824	18,824	18,824	18,824	18,824
発行済株式総数 (株)	35,497,183	35,497,183	35,497,183	35,497,183	35,497,183
純資産額 (百万円)	53,023	53,974	53,923	55,637	57,872
総資産額 (百万円)	68,617	75,252	76,775	79,574	92,202
1株当たり純資産額 (円)	1,583.69	1,612.12	1,678.34	1,731.73	1,801.33
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	42.08	50.69	67.46	76.17	95.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.3	71.7	70.2	69.9	62.8
自己資本利益率 (%)	2.7	3.2	4.1	4.5	5.4
株価収益率 (倍)	21.2	26.4	15.1	24.0	19.3
配当性向 (%)	57.0	47.3	38.5	34.1	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,877	4,512	2,297	8,838	5,537
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	773	1,890	3,700	2,969	9,850
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	902	907	1,965	1,169	1,290
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	17,747	19,624	16,124	20,742	15,137
従業員数 (名)	911	919	939	940	1,002

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和44年6月 三益産商株式会社の研磨部を分離独立し、半導体シリコンウエハーの鏡面研磨加工を目的として群馬県群馬郡群馬町(現高崎市足門町)に三益半導体工業株式会社を設立。
- 昭和44年11月 群馬県群馬郡群馬町(現高崎市足門町)に第二工場を建設。
- 昭和58年9月 本社を群馬県群馬郡群馬町足門762番地(現高崎市足門町762番地1)に移転。
- 昭和58年12月 三益産商株式会社(精密機械の販売等)及び株式会社三益エンジニアリング(プラントの設計・製作等)を合併、それぞれの事業を事業部制のもとに引継ぎ事業目的を拡大。
- 昭和59年7月 エンジニアリング事業部を、設計・製作の機能化と研究開発の充実を目的として、群馬県群馬郡群馬町棟高(現高崎市棟高町)に新社屋を建設、移転。
- 昭和59年8月 福島県白河市に産商事業部白河営業所を開設。
- 昭和61年1月 株式を社団法人日本証券業協会(現日本証券業協会)に店頭登録。
- 昭和61年8月 埼玉県熊谷市に産商事業部埼玉営業所を開設。
- 平成3年4月 群馬県群馬郡群馬町保渡田(現高崎市保渡田町)に上郊工場(K - 棟)を建設。
- 平成3年5月 栃木県宇都宮市に産商事業部宇都宮営業所を開設。
- 平成5年5月 埼玉県深谷市に産商事業部埼玉営業所を移転。
- 平成7年11月 上郊工場敷地内に工場棟(K - 棟)を建設。
- 平成8年8月 半導体事業部第一工場の生産設備を本社工場(旧足門工場)に全面的に移設し集約。
- 平成8年12月 上郊工場敷地内に工場棟(K - 棟)を建設。
- 平成9年2月 産商事業部太田営業所と宇都宮営業所を統合して、栃木県足利市に産商事業部北関東営業所を開設。
- 平成9年4月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成10年11月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成11年3月 上郊工場敷地内に工場棟(K - 棟)を建設。
- 平成16年12月 上郊工場敷地内に工場棟(K - 棟)を建設。
- 平成18年2月 本社を群馬県高崎市保渡田町2174番地1に移転。
- 平成20年2月 上郊工場敷地内に工場棟(K - 棟)を建設。
- 平成21年8月 足門工場の生産終了。
- 平成26年5月 愛知県知立市に産商事業部三河営業所を開設。

3【事業の内容】

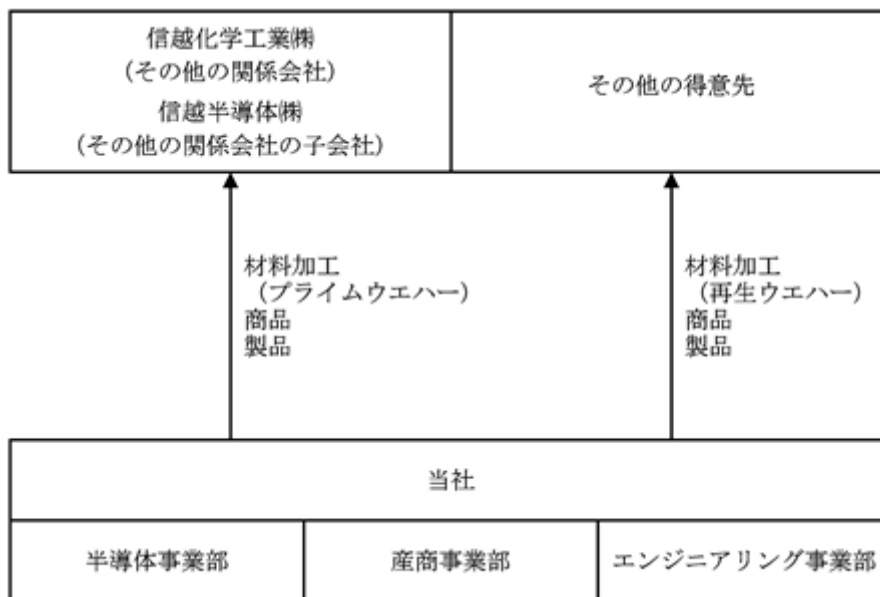
当社の企業集団は、当社、当社のその他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社で構成されております。

当社は、半導体材料の加工、精密機器の販売、自動化装置の設計・製作・販売ならびにこれらに付帯する事業を展開しております。当社の事業は、3事業部からなり、各事業部の主要製・商品は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主要製・商品
半導体事業部	シリコンウエハー(プライムウエハー、再生ウエハー)等
産商事事業部	計測器、試験機その他精密機器等
エンジニアリング事業部	半導体材料加工装置、ロボットシステム等の各種自動化装置

主な得意先は、信越半導体㈱であり、半導体事業部におけるプライムウエハー加工は同社より受注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 信越化学工業㈱	東京都千代田区	119,419	各種化学製品の製造 及び販売	43.9 (1.1)	半導体材料等の仕入、 製商品の販売

(注) 1 信越化学工業㈱は有価証券報告書提出会社であります。

2 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,002	40.3	17.0	6,179,662

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体事業部	872
産商事業部	65
エンジニアリング事業部	33
全社(共通)	32
合計	1,002

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三益半導体工業労働組合と称し、平成23年1月に結成されました。労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末(平成30年5月31日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は3事業部がいずれも半導体産業に深く関わりつつ三位一体となって連携し、安全を第一とし、公正な企業活動を行い、業績の向上を図り企業価値を高めることを経営の基本方針としております。

このため、主力の半導体材料加工事業を中心に積極的な事業展開を図るとともに、半導体産業の基礎を支える先端加工技術のたゆまぬ研鑽により高品質・低コストを実現し、経済情勢や市況の変化に的確かつ柔軟に対応できる事業体制の確立を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、半導体材料加工事業を軸に、収益の継続的な増大を図りつつ経営効率の改善に努め、総資産経常利益率及び自己資本利益率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後とも主力の半導体材料加工事業に経営資源を選択的かつ効果的に投下しながら、全体として景気循環に左右されない強い事業体を目指してまいります。

セグメント別の主な経営戦略は以下のとおりであります。

半導体事業部では、得意とする大口径加工技術を軸としてより高精度かつ生産性の高い加工プロセスを確立し、需要拡大に合せた生産能力の増強を推進しQCD(S(品質・コスト・納期・サービス)における競争力を高めてまいります。

産商事業部では、特に半導体関連産業の技術動向を迅速に把握しつつユーザーニーズの先取りに努め、引き続きタイムリーかつ機敏な営業活動を展開いたします。また半導体関連以外の産業分野に対しても、市況の変化を的確に捉えながら積極的な営業活動を展開し、特色を生かした安定的な事業基盤を確立してまいります。

エンジニアリング事業部では、開発部門としての役割に特化しつつ他事業部との連携を強化し、特色ある装置開発を展開してまいります。スピンプロセッサ等の自社開発製品について産商事業部と一体となって拡販を進めるとともに、半導体事業部にて使用する製造装置等の開発を積極的に推進することによってウエハー加工事業の競争力強化に貢献するなど、装置開発を通して業績の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性などが懸念され、わが国経済は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

そうした中で半導体業界におきましては、シリコンウエハーの需要は引き続き好調に推移するものと見込まれており高水準の生産が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社といたしましては、より高精度かつ生産性の高い加工プロセスを確立し競争力の強化を図るとともに、自社製品等の拡販を積極的に進め、業績の向上に努めてまいります。また、安全性向上と環境の保全を経営の重要課題と位置付け、安定操業の継続に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末(平成30年5月31日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 設備投資による影響

当社の半導体事業部は、シリコンウエハーの研磨加工を行っております。同事業部の加工能力増強には多額の設備投資が必要となります。このため加工能力増強にあたっては減価償却費が増大し、経営成績に影響を与えます。

(2) 業界設備投資動向による影響

産商事業部及びエンジニアリング事業部の主な販売先は半導体業界であり、同業界の設備投資動向によっては経営成績に影響を受けることがあります。

(3) 特定の取引先への依存度

当社は、信越化学工業㈱及びそのグループ企業である信越半導体㈱との円滑な取引を継続しており、当社の売上高に占める両者の割合は、前事業年度49.7%、当事業年度50.4%と高い割合となっております。
従って、同グループの販売及び設備投資の動向によっては当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 業界動向による影響

当社の主な需要先であります半導体業界は、需給の変化や半導体市況の変化が激しい業界であります。従って、需給の変動によるウエハーの販売量の減少や販売価格の低下は経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害・事故災害の影響

当社は、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、生産設備に対し有効な防災点検及び設備保守、また、安全対策投資等を行っております。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で、生産設備等が損害を被った場合は、当社の経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況(以下「経営成績等」という。)の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末(平成30年5月31日)現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復が継続いたしました。

半導体シリコンウエハーは、旺盛な半導体デバイス需要に牽引されて、生産は引き続き高水準で推移いたしました。また、当社の主要なユーザーである半導体・電子部品関連各社の設備投資にも活発な動きが見られました。

このような経営環境の中で当社は、最先端加工技術の推進と低コスト化の両立を図るとともに、自社開発製品の拡販を積極的に進めるなど、総力を挙げて業績の向上に取り組みました。

この結果、売上高は741億8千3百万円と前期比23.0%の増収となり、営業利益は44億9千9百万円(前期比21.9%増)、経常利益は45億4百万円(同23.7%増)、当期純利益は30億7千1百万円(同25.5%増)となりました。

セグメント別売上高及び事業の概況は次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

半導体事業部

当事業部におきましては、主力の300mmウエハーを中心に高水準の生産を継続いたしました。そうした中で、更なる生産性の向上と原価低減を推進いたしました。

この結果、当事業部の売上高は327億4千2百万円(前期比33.4%増)、セグメント利益(営業利益)は32億4千3百万円(同0.3%増)となりました。

産商事業部

当事業部は自社開発製品及びその他の取扱商品の拡販活動に積極的に取り組みました。

この結果、自社開発製品及びその他の取扱商品ともに増収となり、当事業部の売上高は414億5千7百万円(前期比16.0%増)、セグメント利益(営業利益)は9億3千2百万円(同127.9%増)となりました。

エンジニアリング事業部

当事業部は開発部門としての役割に特化し、自社製品の開発を積極的に行い、産商事業部を通じて販売いたしました。

また、半導体事業部で使用する装置の開発や設計・製作にも意欲的に取り組みました。

この結果、当事業部の売上高は56億7千8百万円(前期比91.9%増)、セグメント利益(営業利益)は9億9千7百万円(同130.1%増)となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
半導体事業部	32,929	134.9
エンジニアリング事業部	3,317	240.8
合計	36,247	140.5

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)で表示しております。

受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
半導体事業部	34,334	138.9	4,644	153.0
産商事業部	44,112	129.9	3,962	302.9
エンジニアリング事業部	-	-	-	-
合計	78,447	133.7	8,606	198.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 エンジニアリング事業部の製作品は、産商事業部を窓口販売を行っているため、受注実績は産商事業部に含めております。

販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
半導体事業部	32,725	133.4
産商事業部	41,457	116.0
エンジニアリング事業部	-	-
合計	74,183	123.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 エンジニアリング事業部の製作品は、産商事業部を窓口販売を行っているため、販売実績は産商事業部に含めております。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
信越半導体(株)	28,293	46.9	35,604	48.0
(株)日立ハイテクノロジーズ	13,473	22.3	15,643	21.1

(2) 財政状態の状況

当事業年度末における総資産は、売上債権の増加等により、前事業年度末と比較して126億2千7百万円増加し、922億2百万円となりました。一方、負債合計は未払金の増加等により103億9千2百万円増加し、343億2千9百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金の増加22億3百万円等により、578億7千2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて56億5百万円減少し、151億3千7百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は55億3千7百万円(前期比33億1百万円減)となりました。これは税引前当期純利益44億4千5百万円、減価償却費83億3千5百万円、仕入債務の増加42億5千4百万円等があったものの、売上債権の増加88億9千1百万円やたな卸資産の増加14億3千万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は98億5千万円(前期比68億8千1百万円増)となりました。これは当事業年度に実施した設備投資により取得した有形固定資産の支払107億6百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は12億9千万円(前期比1億2千万円増)となりました。これは配当金の支払8億6千6百万円等があったことによるものです。

当社の資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社の運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社は、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金を基本としており、設備投資につきましても、自己資本を基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの長期借入で調達する方針であります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、半導体事業部においてシリコンウエハーの研磨加工におけるウエハーの平坦度及び清浄度のより一層の精度アップを追求するとともに、大口径ウエハーの量産化に対応する加工技術並びに加工自動化システムの研究開発を行っております。また、エンジニアリング事業部において半導体関連自動化装置等の開発・改良に取り組んでおります。

なお、当事業年度における一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は28億円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、半導体事業部上郊工場の生産設備の改善等を中心に行い、その総額は162億円であります。

セグメント別の設備投資につきましては、半導体事業部への投資がその大半を占めておりますので、記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(平成30年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
半導体事業部 上郊工場、 管理本部 (群馬県高崎市)	半導体事業部	半導体材料加工設備	16,509	553	9,111	1,622 (80,256)	1,802	29,597	904
エンジニアリング 事業部 (群馬県高崎市)	エンジニアリング 事業部	半導体材料加工装置 等の設計・製作設備	33	4	0	100 (3,389)	26	164	33
産商事業部 (群馬県高崎市)	産商事業部	販売業務施設	11	0	-	26 (1,130)	26	64	35

(注) 1 帳簿価額欄の「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定2,493百万円は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数には、役員及び臨時従業員は含んでおりません。

3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)	半導体事業部	半導体材料加工設備 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	49	184

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)	半導体事業部	機械装置等 の増設	12,232	-	自己資金	平成30年6月	平成31年5月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,497,183	35,497,183	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株式数は、100株 であります。
計	35,497,183	35,497,183	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年5月31日	9,983,237	35,497,183	7,146	18,824	7,143	18,778

(注) 転換社債の転換による増加及び新株予約権の行使による増加(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

(5) 【所有者別状況】

平成30年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	42	32	153	4	5,196	5,454	-
所有株式数 (単元)	-	53,886	6,117	143,523	65,867	18	85,373	354,784	18,783
所有株式数の 割合(%)	-	15.19	1.72	40.45	18.57	0.01	24.06	100.00	-

(注) 自己株式3,369,411株は、「個人その他」に33,694単元を、「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載してあります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	13,733	42.75
中澤正幸	群馬県高崎市	1,971	6.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,549	4.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	825	2.57
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	770	2.40
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	群馬県前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	701	2.18
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS - CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東 京支店)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	565	1.76
828035ピクテアンドシーヨーロッパ エスエールクセンブルクレフユーシツ (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	15A, AVENUE J.F. KENNDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	524	1.63
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウ ント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	388	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	385	1.20
計	-	21,415	66.66

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,541千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	813千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	385千株

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,369,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,109,000	321,090	-
単元未満株式	普通株式 18,783	-	-
発行済株式総数	35,497,183	-	-
総株主の議決権	-	321,090	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が11株含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三益半導体工業株式会社	高崎市保渡田町2174番地1	3,369,400	-	3,369,400	9.49
計	-	3,369,400	-	3,369,400	9.49

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	801	1
当期間における取得自己株式	40	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,369,411	-	3,369,451	-

(注) 保有自己株式数には、平成30年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は業績の向上と株主の皆様への利益配分をともに経営の重要課題と位置付けており、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実現していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の成長へ向けた事業強化のために有効投資いたします。

当事業年度の期末配当金につきましては、先に行いました中間配当金と同額の1株につき14円を配当いたしました。この結果、当事業年度は配当性向29.3%となりました。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年12月26日 取締役会決議	449	14
平成30年8月30日 定時株主総会決議	449	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
最高(円)	983	1,490	1,345	1,895	2,322
最低(円)	802	868	856	862	1,647

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 12月	平成30年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	2,222	2,322	2,320	2,038	2,050	2,022
最低(円)	1,934	2,161	1,851	1,772	1,845	1,826

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	中澤正幸	昭和18年7月10日生	昭和49年2月 三益産商(株)入社 昭和49年5月 (株)三益エンジニアリング取締役 昭和49年6月 三益産商(株)取締役 昭和52年7月 当社取締役 昭和58年12月 常務取締役、管理本部長兼産商事業部長 兼エンジニアリング事業部長 昭和61年4月 産商事業部長兼エンジニアリング事業部長 昭和63年8月 取締役副社長、半導体、産商、エンジニアリング各事業部長 平成4年8月 産商事業部長 平成5年1月 代表取締役社長 平成5年8月 取締役副会長 平成9年8月 取締役副社長、社長室担当 平成11年8月 代表取締役社長 平成29年8月 代表取締役会長(現任)	(注)3	1,971
代表取締役 社長	-	細谷信明	昭和24年9月21日生	昭和48年4月 当社入社 昭和58年12月 社長室長 昭和62年3月 エンジニアリング事業部副事業部長兼産商事業部副事業部長 昭和62年8月 取締役、エンジニアリング事業部副事業部長兼産商事業部副事業部長 平成3年6月 半導体事業部品質保証部長 平成4年8月 常務取締役、半導体事業部副事業部長 平成9年8月 半導体事業部長兼エンジニアリング事業部長 平成11年8月 専務取締役 半導体事業部長 平成20年8月 代表取締役専務 平成22年8月 代表取締役副社長 平成28年6月 半導体事業担当 平成29年8月 代表取締役社長(現任)	(注)3	14
専務取締役	管理本部 担当	八高達郎	昭和26年2月9日生	昭和60年7月 当社入社 平成12年6月 管理本部経理部長 平成13年8月 取締役、管理本部長兼経理部長 平成21年8月 常務取締役 平成22年6月 管理本部長 平成24年8月 専務取締役(現任) 平成28年6月 管理本部担当(現任)	(注)3	8
専務取締役	産商事業 担当兼 エンジニア リング 事業担当	片平孝三郎	昭和24年12月21日生	昭和52年7月 (株)三益エンジニアリング入社 昭和54年4月 三益産商(株)入社 平成8年6月 当社エンジニアリング事業部営業部長兼生産部長 平成11年8月 取締役、エンジニアリング事業部長兼営業部長兼生産部長 平成12年6月 エンジニアリング事業部長兼技術部長 平成13年8月 エンジニアリング事業部長 平成22年6月 エンジニアリング事業部長兼技術営業部長 平成24年8月 常務取締役 産商事業部長兼エンジニアリング事業部長 平成28年6月 産商事業担当兼エンジニアリング事業担当(現任) 平成29年8月 専務取締役(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
常務取締役	半導体事業担当兼半導体事業部長	山崎 哲生	昭和34年9月2日生	昭和55年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成27年8月	当社入社 半導体事業部第三生産部長 半導体事業部第五生産部長 半導体事業部第一生産部長 取締役 半導体事業部副事業部長兼第一生産部長兼第三生産部長 半導体事業部長(現任) 常務取締役(現任) 半導体事業担当(現任)	(注)3	3	
取締役	-	春山 進	昭和18年6月9日生	昭和45年4月 昭和47年4月 昭和49年4月 昭和61年6月 昭和62年4月 平成19年5月 平成24年8月	東京弁護士会登録 群馬弁護士会登録 春山法律事務所(現 春山・星野法律事務所)開業(現任) 当社法律顧問 群馬弁護士会会長 ㈱フレッセイホールディングス(現 ㈱フレッセイ)社外監査役 当社取締役(現任)	(注)3	-	
取締役	-	塚越 勝美	昭和18年3月21日生	昭和41年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成27年8月	㈱群馬銀行入行 同行取締役高崎支店長 同行取締役兼執行役員高崎支店長 同行取締役兼執行役員本店営業部長 同行常務取締役本店営業部長 同行専務取締役 群馬土地㈱代表取締役社長 当社取締役(現任)	(注)3	-	
常勤監査役	-	萩原 眞信	昭和26年3月2日生	昭和58年10月 平成7年12月 平成14年6月 平成24年4月 平成25年8月	当社入社 半導体事業部第一生産部長 半導体事業部品質保証部長 管理本部 部長 常勤監査役(現任)	(注)4	2	
監査役	-	室田 雅之	昭和27年10月5日生	昭和51年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年8月	㈱群馬銀行入行 同行取締役兼執行役員人事部長 同行常務取締役 同行顧問 ぐんぎんリース㈱代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)5	-	
監査役	-	村岡 正三	昭和24年10月13日生	昭和49年4月 平成18年12月 平成21年12月 平成26年8月	信越化学工業㈱入社 信越半導体㈱犀潟工場長 信越半導体㈱磯部工場品質保証部長付 当社監査役(現任)	(注)5	-	
監査役	-	楠原 利和	昭和25年8月28日生	昭和55年11月 昭和60年3月 平成8年5月 平成17年5月 平成22年7月 平成22年8月 平成25年7月 平成27年8月 平成28年6月 平成28年6月 平成30年6月	監査法人朝日会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)社員 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)代表社員 有限責任 あずさ監査法人パートナー 同監査法人監事 楠原利和公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役(現任) 明治安田損害保険㈱社外監査役(現任) 明治安田アセットマネジメント㈱社外監査役 明治安田アセットマネジメント㈱社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	0	
計								2,006

(注) 1 取締役春山進氏及び塚越勝美氏は、社外取締役であります。
2 監査役室田雅之、村岡正三、楠原利和の3氏は、社外監査役であります。

- 3 取締役の任期は、平成29年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役萩原眞信氏及び楠原利和氏の任期は、平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役室田雅之氏及び村岡正三氏の任期は、平成30年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、半導体事業部、産商事業部、エンジニアリング事業部の各事業部がそれぞれの特色を活かして連携するとともに、管理本部による全社統括機能を加えて、安定的に業績の拡大を図り企業価値を高めることを経営の基本方針としております。また、経営における透明性の向上及び監督機能強化の観点から、適時適切な情報開示に取り組むことを、コーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当社は監査役制度を採用しており、提出日(平成30年8月30日)現在、取締役は社外取締役2名を含めた7名、監査役は社外監査役3名を含めた4名であります。業務の執行におきましては、遵法精神に基づいた諸施策の展開と迅速な意思決定が重要であるとの考えから、当社は現状の体制の中で、定例及び臨時の取締役会に加え、諸施策を適切迅速に審議決定し、経営活動の効率化を図り、あわせて重要な日常業務の報告を目的とする経営会議を定期的開催し、会社の重要事項に関する意思決定を行っております。取締役会及び経営会議におきましては、監査役からの意見や助言をとり入れながら、有効かつ客観的な審議を行い迅速な意思決定が実現されるよう図っております。また、監査役と取締役会議長との間で定期的に意見交換会を開催するなど、監査役の監査が実効的に行われる体制の充実を図っております。意思決定の過程では、法的な側面につきましては顧問弁護士より、会計・税務面におきましては公認会計士や顧問税理士より、適宜、アドバイスを受け適法性を確保しております。

従いまして、現状の体制におきましてコーポレート・ガバナンスの要素である経営の透明性、健全性、遵法性の確保と実効性のある経営監視体制は整っているものと判断しており、当社の事業規模や事業特性に鑑みても、現在の体制が最適であると考えております。

(その他の企業統治に関する事項)

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制(内部統制基本方針)を構築し、整備・運用に努めております。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 役員及び使用人が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範と倫理観のもとに職務を遂行するための「行動指針」を制定する。

(ロ) コンプライアンスに関する規程等を整備し、これらの規程に従って業務を遂行する。コンプライアンスの状況については、内部監査室及びその他特定の規程等に定められた部門が内部監査を実施する。

(ハ) コンプライアンス相談窓口を設け、内部通報制度の運用により法令及び規程等に違反する行為の早期発見と是正を図る。

(ニ) 内部監査室は、当社の内部統制状況を把握、評価するなど内部監査を実施し、監査の結果を代表取締役社長に報告する。

(ホ) 反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫き、一切の関係を遮断することを徹底する。

この方針に基づき、対応統括部門を中心とした社内体制の整備を図り、警察などの外部専門機関との連携のもと、反社会的勢力排除に向けた取り組みを強力に推進する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録・保存する。これらの記録は、取締役及び監査役が閲覧可能な状態にて管理する。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ) リスク管理に関する諸規程を整備し、これらの規程に従って業務を遂行する。リスク管理の状況については、内部監査室及び特定のリスク管理項目を分掌する部門が内部監査を実施する。

(ロ) 全社横断的なリスク管理活動を推進するため、リスク管理委員会を設置する。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役会規則、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程等により権限委譲及び意思決定手順を明確化する。

(ロ) 取締役等を構成員とする経営会議を設置する。

(ハ) 取締役会において総合予算を策定し、総合予算に基づく事業部毎の月次業績管理を取締役会及び経営会議において実施する。

ホ．財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を整備し、運用する。内部統制の状況については、内部監査室が定期的に評価を実施する。

ヘ．監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (イ) 監査役会からの要望があった場合は、監査役スタッフを置くものとする。
- (ロ) 監査役スタッフの人事については、監査役会の同意を得るものとする。
- (ハ) 監査役スタッフがその業務に関して監査役から指示を受けたときは、その指揮命令に従わなければならないものとする。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (イ) 取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、危機管理規程に従って、直ちに当該事実を監査役に報告する。
- (ロ) 監査役は、取締役または使用人に対し報告を求めることができる。
- (ハ) 内部監査室は、内部監査の実施状況を監査役会に対して定期的に報告する。
- (ニ) 監査役に報告をした取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

チ．その他監査役職務が実効的に行われることを確保するための体制

- (イ) 監査役は、経営会議その他の重要な会議、委員会等に出席できる。
- (ロ) 監査役と取締役会議長との間で定期的に意見交換会を開催する。
- (ハ) 監査役は、会計監査人もしくは内部監査室との間で定期的に意見交換会を開催するなど、連携を図る。
- (ニ) 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。

ｂ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動に伴って発生する可能性のある社内外のリスクに対しては、リスク管理に関する諸規程を整備し、リスクの早期発見と未然防止を図るため、リスク管理委員会を設置して、全社横断的な管理活動を行っております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と非業務執行取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査機能としては、社長直轄の独立部門として「内部監査室」(人員2名)を設置しており、監査計画に基づき、社内の各部門の業務運営状況を専任者が定期的に監査しております。

監査役は、社外監査役3名を含めた4名の監査体制であります。常勤監査役は、取締役会はもとより経営会議その他の重要な会議に出席し、業務執行に関する適切な監査や助言を行い、経営の質的向上と健全性確保に努めております。また、社外監査役を含めて、経営活動全般にわたり独立した立場からの客観的な監査や助言が実現されるよう図っております。なお、監査役楠原利和氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査室は内部統制部門の監査を行っており、内部統制部門に監査結果を通知しフィードバックを行っております。なお、監査結果については監査役にも報告されており、連携して内部統制の強化を図っております。

監査役は3ヶ月毎に内部監査室と定例会議を行い、活動状況の報告を受け、その活動について助言を行い、必要に応じて調査を求めています。また、会計監査人とは必要に応じて随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の春山進氏は、弁護士として豊富な経験、知識を有しており、これを当社の経営に活かしていただいております。また、証券取引所が定める独立性基準に抵触しておらず、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。なお同氏は、春山・星野法律事務所の弁護士であり、当社は同事務所と平成24年5月まで法律顧問契約を締結しておりました。

社外取締役の塚越勝美氏は、経営者としての豊富な経験、知識を有しており、これを当社の経営に活かしていただいております。また、証券取引所が定める独立性基準に抵触しておらず、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。なお、同氏が平成21年6月まで専務取締役でありました(株)群馬銀行は当社の主要な借入先であります。当社の総資産に占める同行からの借入金の割合は0.3%程度と僅少であり、同行が当社の意思決定に対し重大な影響を与えるおそれはありません。

社外監査役の室田雅之氏は、経営者として豊富な経験、知識を有しており、これを当社の監査に活かしていただいております。また、証券取引所が定める独立性基準に抵触しておらず、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。なお、同氏が平成26年6月まで常務取締役でありました(株)群馬銀行は当社の主要な借入先であります。当社の総資産に占める同行からの借入金の割合は0.3%程度と僅少であり、同行が当社の意思決定に対し重大な影響を与えるおそれはありません。

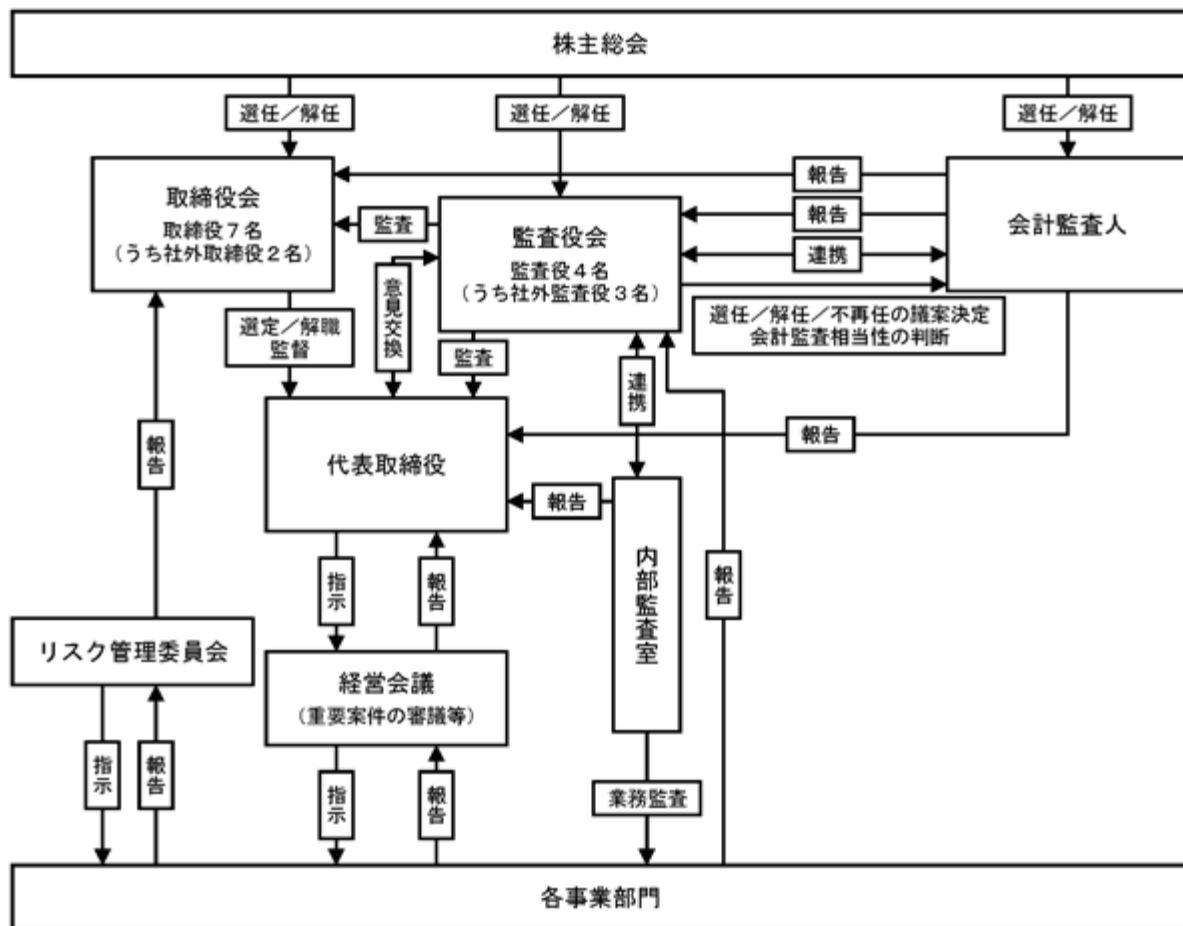
社外監査役の村岡正三氏は、半導体関連事業における幅広い業務経験を有しており、これを当社の監査に活かしていただいております。なお同氏は、平成26年12月まで当社の取引先である信越半導体(株)の業務執行者でありました。なお、当社と信越半導体(株)の関係については、「第2 事業の状況」の「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第5 経理の状況」の「2 財務諸表等」の「関連当事者情報」に記載のとおりであります。

社外監査役の楠原利和氏は、公認会計士として財務及び会計に関する豊富な経験、知見を有しており、これを当社の監査に活かしていただいております。また、証券取引所が定める独立性基準に抵触しておらず、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、報告を受けるとともに、提言や意見を述べております。また、社外監査役と内部監査室は、必要に応じて随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。内部統制部門との関係については、取締役会における報告により内部統制状況の把握を行っております。

以上の関係を模式図で示すと次のとおりであります。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	208	145	-	63	-	6
監査役(社外監査役を除く。)	8	8	-	-	-	1
社外役員	16	16	-	-	-	5

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項のうち重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等につきましては、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役については取締役会で、監査役については監査役協議によりそれぞれ決定しております。

株式の保有状況(平成30年5月31日現在)

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 440百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)群馬銀行	169,262	99	取引関係の維持・強化
エスベック(株)	35,372	58	取引関係の維持・強化
(株)小野測器	51,943	39	取引関係の維持・強化
太陽誘電(株)	19,013	29	取引関係の維持・強化
(株)チノー	21,126	25	取引関係の維持・強化
群栄化学工業(株)	6,736	24	取引関係の維持・強化
大日本塗料(株)	83,752	22	取引関係の維持・強化
クニミネ工業(株)	29,619	20	取引関係の維持・強化
旭硝子(株)	19,375	17	取引関係の維持・強化
沖電気工業(株)	5,202	8	取引関係の維持・強化
ローム(株)	711	6	取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)群馬銀行	171,058	105	取引関係の維持・強化
エスベック(株)	37,055	88	取引関係の維持・強化
太陽誘電(株)	19,383	47	取引関係の維持・強化
(株)小野測器	54,236	46	取引関係の維持・強化
(株)チノー	21,695	35	取引関係の維持・強化
クニミネ工業(株)	30,614	30	取引関係の維持・強化
大日本塗料(株)	17,294	26	取引関係の維持・強化
群栄化学工業(株)	7,015	24	取引関係の維持・強化
旭硝子(株)	4,034	17	取引関係の維持・強化
ローム(株)	841	8	取引関係の維持・強化
沖電気工業(株)	5,568	6	取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況
 業務を執行した公認会計士の氏名
 赤坂有限責任監査法人

氏名等			継続監査年数
指有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 令 史	2年
指有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒 川 和 也	2年

監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 4名、その他 3名

取締役の定数
 当社の取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の要件

1. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。
2. 当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。
2. 当社は、株主への剰余金の配当の機会を増加させるため、取締役会の決議によって中間配当ができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
18	-	18	0

【その他重要な報酬の内容】
 重要なものではありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
 (前事業年度)
 該当事項はありません。

(当事業年度)
 当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務であります。

【監査報酬の決定方針】
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の財務諸表について、赤坂有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前々事業年度 有限責任 あずさ監査法人
前事業年度 赤坂有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

赤坂有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年8月30日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年8月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、平成28年8月30日開催予定の第47期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに赤坂有限責任監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読やセミナーへの参加などを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,742	21,137
受取手形	1,465	1,905
売掛金	19,047	27,497
商品及び製品	776	1,639
仕掛品	443	845
原材料及び貯蔵品	1,573	1,738
前渡金	1,001	233
前払費用	285	592
繰延税金資産	362	393
その他	10	1,104
貸倒引当金	8	13
流動資産合計	51,699	57,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 32,455	1 39,464
減価償却累計額	21,856	22,908
建物(純額)	10,598	16,555
構築物	2,440	2,455
減価償却累計額	1,861	1,884
構築物(純額)	579	571
機械及び装置	78,311	90,246
減価償却累計額	75,770	81,134
機械及び装置(純額)	2,541	9,111
車両運搬具	170	182
減価償却累計額	128	115
車両運搬具(純額)	41	67
工具、器具及び備品	1,881	2,156
減価償却累計額	1,404	1,473
工具、器具及び備品(純額)	476	683
土地	2,758	2,339
リース資産	1,393	1,050
減価償却累計額	275	311
リース資産(純額)	1,117	739
建設仮勘定	7,517	2,493
有形固定資産合計	25,631	32,562
無形固定資産		
ソフトウェア	196	174
その他	359	319
無形固定資産合計	555	493

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	354	440
破産更生債権等	5	5
長期前払費用	296	264
繰延税金資産	953	1,282
その他	83	83
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	1,687	2,071
固定資産合計	27,875	35,127
資産合計	79,574	92,202
負債の部		
流動負債		
支払手形	954	1,132
買掛金	2 13,650	2 17,726
1年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	278	210
未払金	3,017	9,072
未払費用	1,547	1,389
未払法人税等	970	1,364
前受金	41	267
預り金	36	36
役員賞与引当金	62	63
製品保証引当金	-	47
その他	530	674
流動負債合計	21,190	32,085
固定負債		
長期借入金	300	200
リース債務	839	529
退職給付引当金	1,439	1,348
資産除去債務	5	5
その他	162	160
固定負債合計	2,746	2,244
負債合計	23,937	34,329

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金		
資本準備金	18,778	18,778
資本剰余金合計	18,778	18,778
利益剰余金		
利益準備金	689	689
その他利益剰余金		
別途積立金	7,900	7,900
繰越利益剰余金	14,101	16,305
利益剰余金合計	22,690	24,894
自己株式	4,762	4,764
株主資本合計	55,530	57,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	155
繰延ヘッジ損益	5	14
評価・換算差額等合計	107	140
純資産合計	55,637	57,872
負債純資産合計	79,574	92,202

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高		
商品売上高	34,472	38,523
製品売上高	1,270	2,933
加工料収入	24,545	32,726
売上高合計	60,288	74,183
売上原価		
商品期首たな卸高	2,212	651
当期商品仕入高	1 31,949	1 38,097
合計	34,161	38,748
商品期末たな卸高	651	1,487
商品売上原価	33,510	37,261
製品期首たな卸高	126	125
当期製品製造原価	1, 7 19,559	1, 7 27,089
合計	19,685	27,214
製品他勘定振替高	3 48	3 83
製品期末たな卸高	125	152
製品売上原価	19,511	26,978
売上原価合計	2 53,022	2 64,239
売上総利益	7,266	9,944
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	684	746
給料及び手当	504	484
賞与	219	213
役員賞与引当金繰入額	62	63
退職給付費用	3	32
事業税	280	305
減価償却費	49	45
製品保証引当金繰入額	-	47
貸倒引当金繰入額	5	4
研究開発費	7 971	7 2,678
その他	792	821
販売費及び一般管理費合計	3,574	5,444
営業利益	3,691	4,499

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	8	7
仕入割引	5	7
物品売却益	6	10
有価物売却益	7	17
その他	10	18
営業外収益合計	41	64
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	91	24
リース解約損	-	32
その他	0	2
営業外費用合計	92	59
経常利益	3,640	4,504
特別利益		
固定資産売却益	4 19	4 18
受取保険金	38	30
特別利益合計	57	49
特別損失		
固定資産除売却損	5 59	5 107
減損損失	6 148	6 1
設備復旧費用	49	-
特別損失合計	257	108
税引前当期純利益	3,441	4,445
法人税、住民税及び事業税	1,095	1,744
法人税等調整額	101	370
法人税等合計	994	1,374
当期純利益	2,447	3,071

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)		当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	3,826	18.4	4,708	15.7
労務費		5,756	27.6	6,117	20.4
経費		11,266	54.0	19,116	63.8
当期総製造費用		20,849	100.0	29,942	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	455		443	
他勘定受入高		48		82	
合計		21,353		30,468	
仕掛品期末たな卸高	3	443		845	
他勘定振替高		1,351		2,533	
当期製品製造原価		19,559		27,089	

原価計算の方法

- (1) 半導体事業部.....実際組別総合原価計算
- (2) エンジニアリング事業部...個別原価計算

エンジニアリング事業部における加工費の一部は、時間当りの予定率を採用しております。
この結果生ずる原価差額は、原則として、売上原価とたな卸資産とに調整配賦しております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費(百万円)	1,667	3,832
電力料(百万円)	1,474	1,794
修繕費(百万円)	1,389	1,654
減価償却費(百万円)	3,622	8,289

- 2 他勘定受入高は、製品の再加工のための製造工程への戻し品原価であります。
- 3 他勘定振替高は、有形固定資産及び販売費及び一般管理費に振替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	12,440	21,029	4,762	53,869	
会計方針の変更による累積的影響額					49	49		49	
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	12,489	21,079	4,762	53,918	
当期変動額									
剰余金の配当					835	835		835	
当期純利益					2,447	2,447		2,447	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,611	1,611	0	1,611	
当期末残高	18,824	18,778	689	7,900	14,101	22,690	4,762	55,530	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	53	-	53	53,923
会計方針の変更による累積的影響額				49
会計方針の変更を反映した当期首残高	53	-	53	53,972
当期変動額				
剰余金の配当				835
当期純利益				2,447
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	5	54	54
当期変動額合計	48	5	54	1,665
当期末残高	102	5	107	55,637

当事業年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	14,101	22,690	4,762	55,530	
会計方針の変更による累積的影響額						-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	14,101	22,690	4,762	55,530	
当期変動額									
剰余金の配当					867	867		867	
当期純利益					3,071	3,071		3,071	
自己株式の取得							1	1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	2,203	2,203	1	2,202	
当期末残高	18,824	18,778	689	7,900	16,305	24,894	4,764	57,732	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	102	5	107	55,637
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	102	5	107	55,637
当期変動額				
剰余金の配当				867
当期純利益				3,071
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	19	32	32
当期変動額合計	52	19	32	2,234
当期末残高	155	14	140	57,872

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,441	4,445
減価償却費	3,671	8,335
減損損失	148	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	4
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	1
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	47
退職給付引当金の増減額(は減少)	303	90
受取利息及び受取配当金	12	11
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	81	1
有形固定資産除却損	28	42
売上債権の増減額(は増加)	863	8,891
たな卸資産の増減額(は増加)	1,824	1,430
仕入債務の増減額(は減少)	1,165	4,254
その他	698	98
小計	9,284	6,810
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	496	1,313
保険金の受取額	38	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,838	5,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	12,000
定期預金の払戻による収入	12,100	12,000
有形固定資産の取得による支出	4,635	10,706
有形固定資産の売却による収入	1,717	968
無形固定資産の取得による支出	98	41
投資有価証券の取得による支出	13	13
その他	38	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,969	9,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	100	100
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	834	866
その他	234	321
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,169	1,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,618	5,605
現金及び現金同等物の期首残高	16,124	20,742
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,742	1 15,137

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、貯蔵品ならびに半導体事業部の製品及び仕掛品は、月別総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。また、エンジニアリング事業部の仕掛品は、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 3～5年

また、通常の使用時間を超えて使用する機械及び装置については、増加償却を実施しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建債権については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売した製品に係る製品保証費用の発生に備えるため、売上高に対する過去の実績に基づき、当該費用の発生見込み額を計上しております。また、当該費用の発生額を個別に見積れるものは個別に見積り計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生事業年度に一括処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・輸出取引の債権、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、ヘッジ対象資産・負債の額を超えない範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日
 平成34年5月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響
 「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
 ます。

(会計上の見積りの変更)
 (製品保証引当金)

販売した製品の保証の履行に要する費用は、従来実際の費用が発生した時点で経費等に計上してありま
 したが、今後必要と見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったため、当事業年度から当該金額を
 製品保証引当金として計上しております。

この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ47百万円減少してあ
 ります。

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
建物	33百万円	33百万円

2 関係会社に対する負債

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
買掛金	4,877百万円	6,044百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する取引

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
仕入高	13,489百万円	15,693百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
 ます。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上原価	8百万円	9百万円

3 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
再加工のための振替高	48百万円	82百万円
販売費及び一般管理費	0	1
計	48	83

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年6月1日	(自	平成29年6月1日
	至	平成29年5月31日)	至	平成30年5月31日)
機械及び装置		18百万円		12百万円
車両運搬具		0		2
工具、器具及び備品		-		1
土地		1		3
計		19		18

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年6月1日	(自	平成29年6月1日
	至	平成29年5月31日)	至	平成30年5月31日)
除却損				
建物		17百万円		40百万円
構築物		3		1
機械及び装置		0		0
車両運搬具		0		0
工具、器具及び備品		0		0
建設仮勘定		6		-
撤去費用		30		65
売却損				
車両運搬具		-		0
土地		0		0
計		59		107

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

場所	用途	種類
半導体事業部 旧足門工場 (群馬県高崎市)	遊休土地	土地
半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市他)	生産用設備他	機械及び装置 工具、器具及び備品 土地

当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

土地及び生産用設備は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地147百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、一部の土地については路線価等を基に算出してあり、その他の資産はその評価額を備忘価額としております。

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

場所	用途	種類
半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市他)	生産用設備他	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品

当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

土地及び生産用設備は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物0百万円、機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品0百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、その評価額を備忘価額としております。

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1,060百万円	2,800百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	35,497,183株	-	-	35,497,183株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	3,368,350株	260株	-	3,368,610株

(注) 当事業年度増加株式数の概要

単元未満株式の買取による自己株式の取得

260株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	417	13	平成28年5月31日	平成28年8月31日
平成28年12月27日 取締役会	普通株式	417	13	平成28年11月30日	平成29年2月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月30日 定時株主総会	普通株式	417	利益剰余金	13	平成29年5月31日	平成29年8月31日

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	35,497,183株	-	-	35,497,183株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	3,368,610株	801株	-	3,369,411株

(注) 当事業年度増加株式数の概要

単元未満株式の買取による自己株式の取得 801株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月30日 定時株主総会	普通株式	417	13	平成29年5月31日	平成29年8月31日
平成29年12月26日 取締役会	普通株式	449	14	平成29年11月30日	平成30年2月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年8月30日 定時株主総会	普通株式	449	利益剰余金	14	平成30年5月31日	平成30年8月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
現金及び預金勘定	26,742百万円	21,137百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,000	6,000
現金及び現金同等物	20,742	15,137

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)及び管理部門で使用するネットワーク機器やサーバー(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成29年 5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	530	351	179

(単位：百万円)

	当事業年度(平成30年 5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	530	386	144

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 5月31日)	当事業年度 (平成30年 5月31日)
1年内	39	41
1年超	184	142
合計	224	184

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
支払リース料	49	49
減価償却費相当額	35	35
支払利息相当額	11	10

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念先の早期把握を図っております。また、売掛金の一部は為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の実行及び管理については取引権限を定めたデリバティブ取引管理規程に従っており、毎月残高の把握を行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、当社と取引のある信用度の高い国内の銀行であるため、取引先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「7 ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

投資有価証券については主として株式であり、上場株式については毎月時価の把握を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前事業年度(平成29年5月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	26,742	26,742	-
(2) 受取手形	1,465	1,465	-
(3) 売掛金	19,047	19,047	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	353	353	-
資産計	47,608	47,608	-
(1) 支払手形	954	954	-
(2) 買掛金	13,650	13,650	-
(3) 未払金	3,017	3,017	-
(4) 未払法人税等	970	970	-
負債計	18,592	18,592	-
デリバティブ取引(*)	7	7	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度(平成30年5月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	21,137	21,137	-
(2) 受取手形	1,905	1,905	-
(3) 売掛金	27,497	27,497	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	439	439	-
資産計	50,980	50,980	-
(1) 支払手形	1,132	1,132	-
(2) 買掛金	17,726	17,726	-
(3) 未払金	9,072	9,072	-
(4) 未払法人税等	1,364	1,364	-
負債計	29,296	29,296	-
デリバティブ取引(*)	21	21	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

- (1) 支払手形 (2) 買掛金 (3) 未払金 (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
非上場株式	1	1

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,742	-	-	-
受取手形	1,465	-	-	-
売掛金	19,047	-	-	-

当事業年度(平成30年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,137	-	-	-
受取手形	1,905	-	-	-
売掛金	27,497	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成29年5月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	327	202	125
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	327	202	125
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	25	28	3
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25	28	3
合計		353	231	122

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度(平成30年5月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	439	244	194
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	439	244	194
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		439	244	194

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成30年5月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成29年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	976	-	(注) 2
繰延ヘッジ	為替予約取引				
	売建 米ドル	外貨建予定取引 (売上高)	885	-	7
合計			1,862	-	7

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成30年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	954	-	(注) 2
繰延ヘッジ	為替予約取引				
	売建 米ドル	外貨建予定取引 (売上高)	1,474	-	21
合計			2,428	-	21

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
退職給付債務の期首残高	4,382百万円	4,274百万円
勤務費用	248	234
利息費用	21	31
数理計算上の差異の発生額	199	8
退職給付の支払額	177	126
退職給付債務の期末残高	4,274	4,422

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
年金資産の期首残高	2,638百万円	2,835百万円
期待運用収益	32	35
数理計算上の差異の発生額	12	1
事業主からの拠出額	328	328
退職給付の支払額	177	126
年金資産の期末残高	2,835	3,073

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年 5月31日)	当事業年度 (平成30年 5月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,274百万円	4,422百万円
年金資産	2,835	3,073
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,439	1,348
退職給付引当金	1,439	1,348
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,439	1,348

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)
勤務費用	248百万円	234百万円
利息費用	21	31
期待運用収益	32	35
数理計算上の差異の費用処理額	212	7
確定給付制度に係る退職給付費用	24	237

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 5 月31日)	当事業年度 (平成30年 5 月31日)
生命保険会社の一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成29年 5 月31日)	当事業年度 (平成30年 5 月31日)
割引率	0.73%	0.65%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%

(注)当社はポイント制を採用しているため、予想昇給率は記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
(1) 流動資産の部		
繰延税金資産		
未払賞与	231百万円	235百万円
未払事業税	82	92
繰延ヘッジ損益	-	6
その他	84	92
繰延税金資産小計	398	426
評価性引当額	33	33
繰延税金資産合計	365	393
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	2	-
その他	0	0
繰延税金負債合計	2	0
繰延税金資産の純額	362	393
(2) 固定資産の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	439	410
減価償却費	410	832
固定資産除却損	40	40
減損損失	88	84
その他	97	100
繰延税金資産小計	1,076	1,468
評価性引当額	103	146
繰延税金資産合計	972	1,321
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19	39
繰延税金資産の純額	953	1,282

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	
役員賞与引当金	0.6	
評価性引当額の増減	0.5	
税額控除	3.2	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9	

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「半導体事業部」、「産商事業部」及び「エンジニアリング事業部」の3事業部体制で事業展開を行っており、当該3事業部を報告セグメントとしております。

「半導体事業部」は、プライムウエハーや再生ウエハーなどの半導体材料の加工及び販売を行っております。

「産商事業部」は、計測器、試験機その他精密機器等の販売ならびにそれらに付帯する商品及びエンジニアリング事業部による製作品の販売を行っております。「エンジニアリング事業部」は、半導体関連自動化装置等の開発及び設計・製作を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,540	35,747	-	60,288	-	60,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	-	2,958	2,965	2,965	-
計	24,547	35,747	2,958	63,254	2,965	60,288
セグメント利益	3,235	408	433	4,077	385	3,691
セグメント資産	37,050	13,316	1,860	52,228	27,346	79,574
その他の項目						
減価償却費	3,618	10	8	3,638	33	3,671
減損損失	148	-	-	148	-	148
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,441	20	8	5,471	5	5,477

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 385百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額27,346百万円は、セグメント間取引消去 1,545百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,891百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額33百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

当事業年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,725	41,457	-	74,183	-	74,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	-	5,678	5,695	5,695	-
計	32,742	41,457	5,678	79,878	5,695	74,183
セグメント利益	3,243	932	997	5,173	673	4,499
セグメント資産	48,921	17,830	3,197	69,949	22,252	92,202
その他の項目						
減価償却費	8,285	13	10	8,309	25	8,335
減損損失	1	-	-	1	-	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,162	22	33	16,219	38	16,258

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 673百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額22,252百万円は、セグメント間取引消去 2,582百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,835百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額25百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体材料関係	計測器及び 試験機他の販売	半導体関連 装置の製造	合計
外部顧客への売上高	48,063	10,954	1,270	60,288

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
信越半導体(株)	28,293	半導体事業部、産商事事業部
(株)日立ハイテクノロジーズ	13,473	半導体事業部、産商事事業部

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体材料関係	計測器及び 試験機他の販売	半導体関連 装置の製造	合計
外部顧客への売上高	57,450	13,799	2,933	74,183

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
信越半導体(株)	35,604	半導体事業部、産商事事業部
(株)日立ハイテクノロジーズ	15,643	半導体事業部、産商事事業部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「セグメント情報」において同様の内容を記載しているため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	信越化学工業㈱	東京都 千代田区	119,419	各種化学製 品の製造及 び販売	(被所有) 直接42.8 間接 1.1	半導体材料 等の仕入・ 製商品の販 売等	製商品の 販売等	1,687	売掛金	818
							半導体材料 等の仕入	13,489	買掛金	4,877

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	信越化学工業㈱	東京都 千代田区	119,419	各種化学製 品の製造及 び販売	(被所有) 直接42.8 間接 1.1	半導体材料 等の仕入・ 製商品の販 売等	製商品の 販売等	1,806	売掛金	1,031
							半導体材料 等の仕入	15,693	買掛金	6,044

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品の販売等、半導体材料等については、市場価格を勘案して価格交渉の上、決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	信越半導体㈱	東京都 千代田区	10,000	半導体シリ コンの製造 及び販売	(被所有) 直接 1.1	製商品の販 売・半導体 シリコンウ エハー加工 の受託	製商品の販 売・加工料 の売上	28,293	売掛金	8,520
その他の 関係会社 の子会社	Shin-Etsu Handotai America, Inc.	米国 ワシントン 州	千US\$ 150,000	半導体シリ コンの製造 及び販売	-	製商品の販 売・再生ウ エハーの販 売	製商品の販 売・加工料 の売上	2,350	売掛金	901

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	信越半導体㈱	東京都 千代田区	10,000	半導体シリ コンの製造 及び販売	(被所有) 直接 1.1	製商品の販 売・半導体 シリコンウ エハー加工 の受託	製商品の販 売・加工料 の売上	35,604	売掛金	13,484

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品の販売・加工料については、市場価格を勘案して価格交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
1株当たり純資産額	1,731.73円	1,801.33円
1株当たり当期純利益	76.17円	95.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 5月31日)	当事業年度 (平成30年 5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,637	57,872
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,637	57,872
普通株式の発行済株式数(千株)	35,497	35,497
普通株式の自己株式数(千株)	3,368	3,369
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	32,128	32,127

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,447	3,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,447	3,071
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,128	32,128

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,455	7,118	109 (0)	39,464	22,908	1,120	16,555
構築物	2,440	39	24	2,455	1,884	45	571
機械及び装置	78,311	13,156	1,221 (0)	90,246	81,134	6,585	9,111
車両運搬具	170	51	38	182	115	21	67
工具、器具及び備品	1,881	329	53 (0)	2,156	1,473	120	683
土地	2,758	-	419	2,339	-	-	2,339
リース資産	1,393	528	870	1,050	311	321	739
建設仮勘定	7,517	7,299	12,322	2,493	-	-	2,493
有形固定資産計	126,928	28,522	15,060 (1)	140,390	107,827	8,214	32,562
無形固定資産							
ソフトウェア	288	41	13	316	141	63	174
その他	903	71	55	920	601	56	319
無形固定資産計	1,192	113	68	1,236	743	120	493
長期前払費用	296	43	75	264	-	-	264
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	上 郊 工 場	工場建屋	6,377百万円
機械及び装置	上 郊 工 場	検査設備	3,464百万円
		研磨加工設備	3,188
		研磨前処理設備	2,632
		純水設備	1,580

3 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	上 郊 工 場	研磨前処理設備	404百万円
		成膜設備	222
		検査設備	196

4 建設仮勘定の当期増加額は主として機械及び装置の取得であります。また、当期減少額は該当する各科目への振替えであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100	100	0.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	278	210	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	300	200	0.2	平成31年～33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	839	529	-	平成31年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,517	1,039	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100	100	-	-
リース債務	205	204	119	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	13	-	8	19
役員賞与引当金	62	63	62	-	63
製品保証引当金	-	47	-	-	47

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	33
普通預金	11
通知預金	13,978
別段預金	1
定期預金	7,110
預金計	21,134
合計	21,137

B 受取手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ローム滋賀(株)	306
ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)	241
長野電子工業(株)	217
日立オートモティブシステムズ(株)	214
(株)SUBARU	156
その他	770
合計	1,905

(注) ローム滋賀(株)、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)、日立オートモティブシステムズ(株)、(株)SUBARUについては、電子記録債権であります。

(B) 期日別内訳

科目	平成30年 6月	7月	8月	9月	10月	11月以降	合計
受取手形 (百万円)	117	412	608	573	191	2	1,905

C 売掛金

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
信越半導体株	13,484
株日立ハイテクノロジーズ	6,024
東芝メモリ株	1,346
信越化学工業株	1,031
Shin-Etsu Handotai America, Inc.	896
その他	4,714
合計	27,497

(B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヶ月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
19,047	79,600	71,149	27,497	72.13	3.51

(注) 金額は消費税等込みで表示しております。

D たな卸資産

(A) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
半導体材料	1,375
半導体関連機器	96
試験機	5
その他	9
小計	1,487
製品	
半導体素子	152
小計	152
合計	1,639

(注) 製品の半導体素子は、半導体事業部における再生ウエハーの工程完了品であります。

(B) 仕掛品

品名	金額(百万円)
半導体素子	397
その他	447
合計	845

(C) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
貯蔵品	
機械部品	1,024
石英ガラス類	243
研磨用材料	137
その他	333
合計	1,738

() 負債の部

A 支払手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日測エンジニアリング(株)	101
関東三英(株)	99
(株)タケショウ	88
ジャパンファインスチール(株)	83
国際計測器(株)	53
その他	705
合計	1,132

(B) 期日別内訳

科目	平成30年 6月	7月	8月	9月	10月	合計
支払手形 (百万円)	259	206	245	288	132	1,132

B 買掛金

相手先	金額(百万円)
信越化学工業(株)	6,044
(株)トクヤマ	2,466
東朋テクノロジー(株)	949
日本電子(株)	667
東レエンジニアリング(株)	561
その他	7,036
合計	17,726

C 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	4,459
スピードファム(株)	997
東朋テクノロジー(株)	932
コマツNTC(株)	575
(株)岡本工作機械製作所	435
その他	1,672
合計	9,072

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (百万円)	16,194	33,789	54,416	74,183
税引前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,192	2,419	3,607	4,445
四半期(当期)純利益 (百万円)	816	1,656	2,466	3,071
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	25.42	51.55	76.77	95.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	25.42	26.12	25.22	18.82

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/8155/8155.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第48期(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) 平成29年8月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年8月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第49期第1四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日) 平成29年10月13日関東財務局長に提出

第49期第2四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日) 平成30年1月12日関東財務局長に提出

第49期第3四半期(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日) 平成30年4月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年8月31日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 8月30日

三益半導体工業株式会社

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 令 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 和 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三益半導体工業株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三益半導体工業株式会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三益半導体工業株式会社の平成30年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三益半導体工業株式会社が平成30年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。